

「個別注記表」

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商 品・未成工事支出金 …………… <移動平均法への変更>

当期より、最終仕入原価法から移動平均原価法に変更している。当社は、連結親法人である
積水化学工業株式会社の会計基準に準じるため変更した。

(貸借対照表評価額は、収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 …………… 2～15年

機 械 装 置 …………… 12年

工 具 器 具 備 品 …………… 2～10年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づいている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、次期1年間の支給計画を基礎とした見積
額を計上している。

・退職給付引当金 …… 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分につい
ては当期末における退職給付債務に基づき、また、役員分については内規に
基づき計算された金額の全額を計上している。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。